



米州開発銀行 2023年12月満期 ブラジルレアル建債券(円貨決済型)

期間 **3年** 利率 年 **0.50%~6.50%**(仮条件)
(ブラジルレアル建て(税引前)、30/360ベース)

*利率は2020年12月上旬に決定される予定です。上記仮条件の範囲外となる可能性があります。

売出期間: **2020年12月9日(水)~2020年12月16日(水)**

*売出期間前においても、商品内容に関するお問合せやご購入希望等がございましたらご連絡ください。

売出しの概要

売 出 価 格	額面金額の100.00%
申 込 単 位	20,000ブラジルレアル以上10,000ブラジルレアル単位
受 渡 期 日	2020年12月17日(木)
利 払 日	初回 2021年6月14日(Short First Coupon) 以降毎年 6月14日 及び 12月14日
償 還 期 限	2023年12月14日
格 付※	AAA(S&P)、Aaa(Moody's)

※格付は、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付(無登録格付)です。無登録格付については、「無登録格付に関する説明書」の内容をお読みください。

ブラジルレアル建債券(円貨決済型)について

本債券はブラジルレアル建ての債券ですが、ブラジル当局の通貨規制によりブラジルレアルの取引は制限されていることから、**利金及び償還金のお受取り、ならびに購入・途中売却のお取引については、以下のとおり円貨で行われます。外貨決済はできません。**



① 利金及び償還金(円貨)

発行者により為替参照レート決定日の為替参照レートを用いて換算された円貨金額でのお受取りとなります。

為替参照レート : 為替参照レート決定日のブラジルレアル/日本円間の為替レート^{※1}

為替参照レート決定日: 利払日及び償還期限の10営業日^{※2}前の日

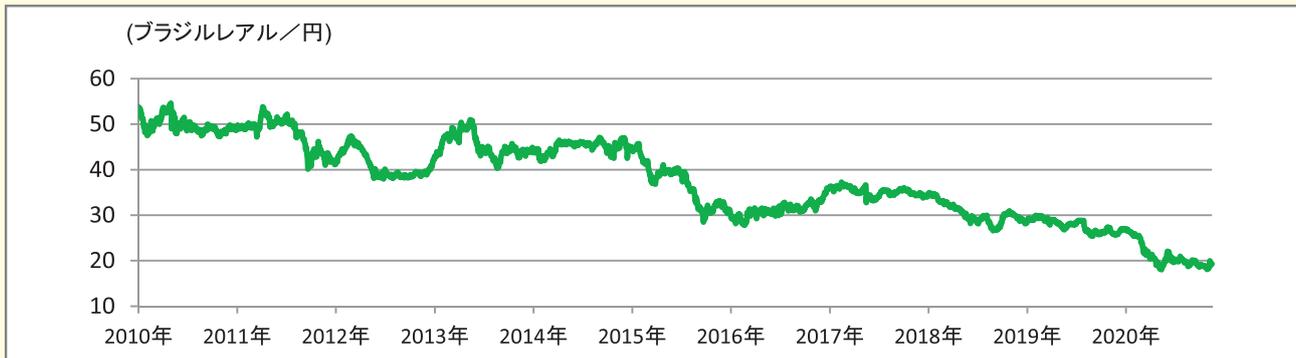
※1 リフィニティブ・スクリーン<BRLJPYPTAX=CBBR>ページ(またはその承継ページ等)に表示される、円/ブラジルレアル為替レート(ブラジル中央銀行が公表する1円当りのブラジルレアルの数値)のアスクサイドの逆数(1ブラジルレアル当りの円貨)

※2 (1)東京、(2)ロンドン、(3)ニューヨーク及び(4)サンパウロにおける営業日

② 購入・途中売却(円貨)

お取引は、弊社が定めた適用為替レートを用いて換算された円貨金額で行われます。

ブラジルレアル・日本円間の為替レートの推移(2010年1月～2020年11月17日)



(出所) Bloomberg

(注1) 1ブラジルレアルあたりの円貨(ブラジル中央銀行が公表する為替レートに基づいております。)

(注2) 上記グラフは過去の実績であり、将来の為替相場を保証するものではありません。

ご購入にあたっての主なリスク・手数料等・ご留意事項について

- ◆本債券の利金及び償還金はブラジルレアル建ての金額が為替参照レート決定日における為替参照レートを用いて換算された円貨金額で支払われます。したがって、ブラジルレアル/日本円間の為替相場の変動によりお受取りになる円貨額が変動し、元金に損失が生じることがあります。
- ◆本債券を売却した際の精算金額は、弊社が定めた適用為替レートを用いて換算された円貨金額となりますので、ブラジルレアル/日本円間の為替相場の変動により損失を生じることがあります。
- ◆本債券を満期まで保有せず売却した場合、金利の変動等により取引価格が変動し、損失が生じることがあります。
- ◆発行者の経営・財務状況及び信用状況の悪化により損失が生じることがあります。
- ◆通貨発行国の国情の変化(政治・経済・取引規制等)により損失が生じることがあります。
- ◆ご購入時には、購入対価のみをお支払いいただきます。本債券を弊社でお預かりする場合には外国証券取引口座の開設が必要になります。なお、お預かりに係る料金はいただきません。
- ◆個人のお客様の場合、利子(為替損益がある場合は為替損益を含みます。)については、利子所得として申告分離課税の対象となります。譲渡益及び償還益(それぞれ為替損益がある場合は為替損益を含みます。)は、上場株式等に係る譲渡所得等として申告分離課税の対象となります。利子、譲渡損益及び償還損益は、上場株式等の利子、配当及び譲渡損益等との損益通算が可能です。また、確定申告により譲渡損失の繰越控除の適用を受けることができます。法人のお客様の場合、利子、譲渡益、償還益(それぞれ為替損益がある場合は為替損益を含みます。)については、法人税に係る所得の計算上、益金の額に算入されます。なお、税制が改正された場合等は、上記の内容が変更になる場合があります。詳細につきましては、税理士等の専門家にお問合せください。
- ◆本債券の売出しは野村證券株式会社を売出人とし、弊社を売出取扱人として行われます。当資料は日本国の投資家の便宜のために作成したものです。

米州開発銀行とサステナブル・ディベロップメント・ボンドについて

米州開発銀行(以下、IADB)は、1959年に設立された国際開発金融機関であり、中南米・カリブ海地域(以下、LAC)各国における、貧困や所得格差を削減する取組みに対して融資等を行っています。IADBは米州地域28か国に加え日本を含む20か国の域外加盟国からなる48の加盟国により運営され、約60年の活動の中で、インフラ、エネルギー、水と衛生、教育、保健などの主要分野に対して2,800億ドル以上の融資を承認しております。



IADBとサステナブル・ディベロップメント・ボンド

サステナブル・ディベロップメント・ボンドとは、資金の用途を環境・社会の持続可能性に貢献する事業に限定した債券であり、IADBは、LAC 地域の経済発展の基礎となるインフラ整備や社会政策をはじめとした貧困削減への取組みや、環境・気候変動分野や女性の地位向上への取組み、防災、域内経済統合に関するプロジェクト等への融資、また足元においては新型コロナウイルス拡大抑制に向けて、本資金調達を行います。



IADBによる新型コロナウイルス対策

IADBは、新型コロナウイルスの拡大抑制に向け、以下4点を主要分野と掲げサポートを実施

□ 公衆衛生への迅速な対応：

ウイルス拡大の抑制及びその影響の緩和に向けて、対象国の公衆衛生システムの強化及び必要物資や機器の購入資金を援助し、準備能力及び対応能力をサポート

□ 社会的弱者のためのセーフティネット：

既存の社会保障制度システムの毀損により、生計に甚大な影響を受けている低所得者層の支援。また、不当な解雇や異動を命じられた労働者、観光業など特に顕著な影響を受けた企業をサポート

□ 経済的生産性と雇用：

対象国の中小企業に対して、融資プログラムと短期流動性保証、外国貿易金融と保証、融資の再編、及び戦略的サプライチェーンの支援を通じてサポート

□ 経済的影響の改善のための財政政策：

以下3つの主要分野について、対象国における政策の立案及び実施をサポート

① 危機対応のための財政措置 ② 歳出・公共調達の継続計画 ③ 景気回復支援



無登録格付に関する説明書

格付会社に対し、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されています。

これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録の格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合、金融商品取引法により、無登録の格付業者が付与した格付（以下「無登録格付」といいます。）である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

◆登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録の格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

◆格付業者について

スタンダード＆プアーズ

○格付業者グループの呼称等について

格付業者グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング(以下「S&P」といいます。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第5号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ(<http://www.standardandpoors.co.jp>)の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」(<http://www.standardandpoors.co.jp/unregistered>)に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものでもありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものでもありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

この情報は、2018年6月1日現在、当社が信頼できると考える情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

ムーディーズ

○格付業者グループの呼称等について

格付業者グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス(以下「ムーディーズ」といいます。)

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(https://www.moodys.com/pages/default_ja.aspx))の「信用格付事業」タブにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。

信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

この情報は、2018年6月1日現在、当社が信頼できると考える情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

※販売額に限りがございますので、売り切れの際はご容赦ください。

お申込み、資料請求は

 **FFG証券**

FFG証券株式会社 金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号
加入協会/日本証券業協会